

四半期連結決算の状況 (平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)

(単位：百万円)

	営業収益 (前年同期比)	営業利益 (前年同期比)	設備投資額	減価償却費
■ 移動通信事業	1,337,874 (△ 1.7%)	272,034 (△ 5.5%)	186,349	156,201
■ 固定通信事業	414,853 (△ 2.0%)	△ 22,317 (—)	65,103	65,165
■ その他の事業	42,682 (+32.1%)	931 (—)	1,055	1,141
連 結	1,723,086 (△ 1.4%)	250,982 (△ 4.5%)	252,509	221,977

(注) 1. 記載金額は百万円未満の金額を切り捨てて表示しています。
2. 上記の連結は、連結調整等の記載を省略しており、各事業の合計と一致いたしません。

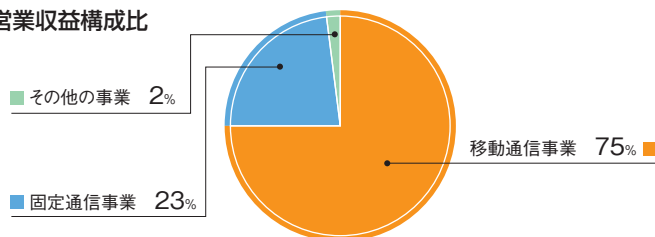
■ 移動通信事業では、当上半期における営業収益は1,337,874百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は272,034百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

au携帯電話の契約数は、31,233千契約となり、また、「CDMA 1X WIN」のご契約数は、au全体のご契約数の78%となりました。

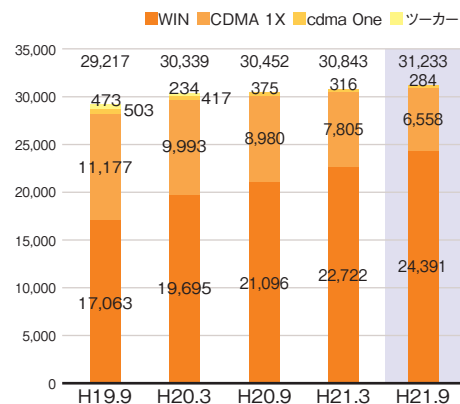
■ 固定通信事業では、当上半期における営業収益は414,853百万円（前年同期比2.0%減）、営業損失は22,317百万円（前年同期比2,884百万円損失減）となりました。契約数は、FTTHが1,319千契約、メタルプラスが3,000千契約、ケーブルプラス電話が778千契約、ケーブルテレビが896千契約となりました。

■ これらの結果、当上半期連結累計期間のKDDIグループ連結損益状況は、営業収益は 1,723,086百万円（前年同期比 1.4%減）
営業利益は 250,982百万円（前年同期比 4.5%減）
経常利益は 241,511百万円（前年同期比 7.9%減）
四半期純利益は145,292百万円（前年同期比 3.9%減）となりました。
中間配当につきましては、設立25周年の記念配当（1,000円）を実施し、1株あたり6,500円とさせていただきます。

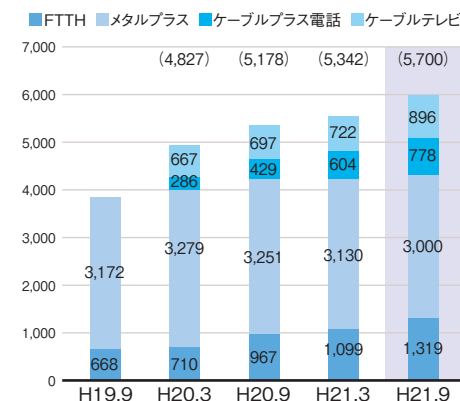
営業収益構成比



移動通信事業 累計契約数 (単位:千契約)



固定通信事業 累計契約数 (単位:千契約)



(注) () は各アクセス回線数の合計値で重複を除きます。前々連結会計年度から記載。

■端末ラインナップ



Mobile Hi-Vision CAM Woo0
by HITACHI



簡単ケータイ K003
by KYOCERA



Art Editions YAYOI KUSAMA
ART EDITIONS YAYOI KUSAMA



PLY
PLY



LIFESTYLE PRODUCTS
LIFESTYLE PRODUCTS

「au」ブランドでは、国内初※1の本格ハイビジョンムービーが撮影可能な「Mobile Hi-Vision CAM Woo0」、洗練されたスタイルを実現した「簡単ケータイ K003」を発売いたしました。その他夏モデルとして、大容量データフォルダを備え読書に最適な「biblio」、スポーツシーン向けの「Sportio Water beat」、太陽光充電が可能な「SOLAR PHONE SH002」、「グローバルパスポート」対応のウォータープルーフモデル「T002」、タフネスケータイ「G' zOne CA002」、スリムワンセグケータイ「K002」を発売いたしました。

「iida」ブランドでは、世界的な前衛芸術家の草間彌生氏による初のArt Editionsモデル3作品や、斬新なデザインとカラーの「PLY（プライ）」を発売いたしました。また、携帯電話だけでなく、ライフスタイルを演出する多彩な「LIFESTYLE PRODUCTS」も発売いたしました。

※1 メーカー調べ（2009年5月現在）

※「Woo0」は、日立コンシューマエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

※「G'zOne」は、カシオ計算機株式会社の登録商標です。

■法人向けサービス

ビジネスケータイ「E05SH」で企業内の内線通話をご利用いただくため、「構内PHSカード01」を本年7月14日より、「無線LANカード01」を本年8月5日より発売開始いたしました。

「E05SH」と、OFFICE FREEDOM、KDDI ビジネスコールダイレクト及び固定電話サービス（KDDI 光ダイレクト、KDDI メタルプラス等）を組み合わせることで、多様化するお客様のニーズにフレキシブルに対応できる内線ソリューションを提供いたします。

さらに、バーコード、二次元コードの読み取り機能を備え、ハンディターミナルとしても利用できる法人向け携帯電話「E06SH」を本年8月6日より発売開始いたしました。

「E06SH」は携帯電話としての大きさと使いやすさはそのままに、二次元コードの読み取り機能とBREW®アプリケーションを組み合わせることにより多様な業務でご利用いただける他、防水や指紋認証・管理制限機能等も備えております。

※「BREW®」は、QUALCOMM社の登録商標です。

■料金サービス

指定通話定額

月額390円（税込）でお客様が指定する3件までのau携帯電話への国内通話料が24時間無料になる通話料割引サービス「指定通話定額」を本年8月10日より、また、月額390円（税込）から始まるパケット通信料定額サービス「ダブル定額スーパーライト」を本年8月1日より、提供開始いたしました。

ダブル定額 スーパーライト

既にご好評をいただいている「ダブル定額ライト」「ダブル定額」に加え、本サービスの開始により、普段のパケット通信の利用が少ないお客様にもEZwebやEメール等のパケットサービスを安心してご利用いただけるようになりました。

また、au携帯電話の各料金プランに含まれる無料通話分対象外としていた国際通話料金について、より便利に国際通話をご利用いただけるよう、本年9月1日ご利用分より「au国際電話サービス」の通話料を無料通話分対象といたしました。また、本年12月1日ご利用分より「グローバルパスポート」の通話料及びパケット通信料を無料通話分の対象といたします。

E06SH



構内PHSカード01



無線LANカード01

■料金サービス

固定電話発のサービスとして、月額420円（税込）のお支払いで通話料が割安となるサービス「auまとめライン」を本年11月10日より提供開始いたします。マイラインに4区分登録いただくと回線毎に、「まとめて請求」にご加入いただくと請求単位毎に210円割引となります。

■個人向けサービス

「ケーブルプラス電話」ご利用者同士の通話について、本年8月1日より無料といたしました。

また、全国のCATV局向けに提供しているVODサービスにおいて、本年9月よりJCNグループ局（VOD導入局13局）を含む全16局で「NHKオンデマンド」の配信を開始いたしました。

※「NHKオンデマンド」は、日本放送協会の登録商標です。

■法人向けサービス

新たなSaaS型サービスとして、社員の業務用PC（以下、クライアントPC）を一括で管理する「PCリモート管理サービス」を本年8月24日より提供開始いたしました。システム構築等の初期投資が不要なうえ、遠隔地のクライアントPCも自席から管理でき、従来のパッケージや自社構築システムでは管理が困難であったモバイルPCや在宅勤務用のPCも一元管理が可能となります。

また、イリジウムの衛星通信としては初めて、船舶用小型アンテナと主装置を使用して、3回線の電話と最大128kbpsのデータ通信が同時に利用できる、「イリジウム OpenPort サービス」を本年9月1日より提供開始いたしました。

加えて、UQコミュニケーションズ株式会社のMVNOとして、WiMAXの通信速度の速さやダイヤルアップ不要な常時接続の利便性を活用した法人向けWiMAX接続インターネットサービスを、本年7月1日より提供開始いたしました。

さらに、インターネット接続サービス「KDDIインターネット」における、次世代インターネットプロトコル「IPv6」の対応を本年10月1日より開始いたしました。

その他、中国上海市に「上海凱迪迪愛通信技術有限公司」を設立し、本年10月15日より営業を開始いたしました。上海を中心とした中国ビジネスを広域展開する日系企業の最適なICT環境の構築を実現するため、幅広いICTソリューションサービスをワンストップで提供する総合的な窓口としての機能を高めてまいります。

なお、システムインテグレーション事業及びデジタルメディア事業を展開している香港のDMXテクノロジー・グループ株式会社（DMX Technologies Group Limited、CEO：ジスミル・テオ、以下DMX）と資本提携することにより、本年9月10日に合意いたしました。今後、DMXの株主総会における承認等の手続きを経て、第三者割当増資により、DMXの52.56%相当分※1の普通株式を約188.4百万シンガポールドル（約123.7億円）※2で取得し、同社を連結子会社化する予定です。

※1 本持分は、現在発行済みの株式数を基に算出したものであり、DMXが本年6月に買収した1MP Limitedの株主に対する11,764,705株の新株発行については考慮しておりません。

※2 1シンガポールドル=65.64円、1USドル=94.08円（どちらも2009年9月7日現在）で換算しております。

アジア向け一部地域宛のグローバルパスポートCDMA/GSM、国際付加サービス及び法人のお客様回線の一部において、台湾沖を通過する複数海底ケーブルの故障により、本年8月9日から順次、サービスがご利用いただけない状況となりましたが、諸々の復旧措置を講じた結果、本年9月11日には通常どおり全てのサービスがご利用いただけるようになりました。また、主要な海底ケーブルの修理も全て完了いたしました。お客様には大変ご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

主な関連会社の状況



当社とIntel Capital Corporation、東日本旅客鉄道株式会社、京セラ株式会社、株式会社大和証券グループ本社及び株式会社三菱東京UFJ銀行が出資し、設立した「UQコミュニケーションズ株式会社」は、本年2月に、「UQ WiMAX」事業を東京23区・横浜市・川崎市の一部で開始、本年7月1日には首都圏・名古屋・京阪神にエリアを拡大し、有料サービスを開始いたしました。

じぶん銀行

当社と株式会社三菱東京UFJ銀行が共同で設立した「株式会社じぶん銀行」は、昨年7月のお客様向けサービス開始以降、サービスラインナップの拡充を図っており、本年度より保険商品の取扱い（自動車保険、医療保険・がん保険）や、外貨預金サービスの取扱いを順次開始いたしました。業容につきましては、口座数、預金残高等順調に拡大しており、顧客基盤拡充と早期の黒字化を目指しております。

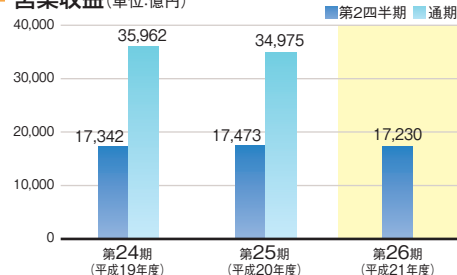
四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

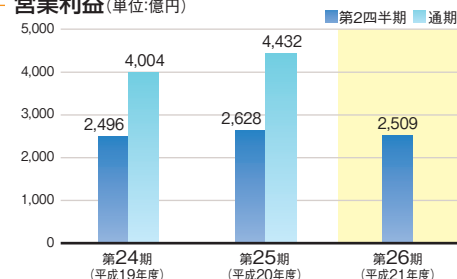
区分	前第2四半期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業収益	1,747,333	1,723,086
営業費用	1,484,451	1,472,104
営業利益	262,881	250,982
営業外収益	8,837	3,465
営業外費用	9,489	12,936
経常利益	262,230	241,511
特別利益	556	5,862
特別損失	1,432	201
税金等調整前四半期純利益	261,353	247,171
法人税、住民税及び事業税	110,540	81,960
法人税等調整額	△1,549	17,206
少数株主利益	1,245	2,711
四半期純利益	151,117	145,292

(注) 単位未満の金額は切り捨てて表示しています。

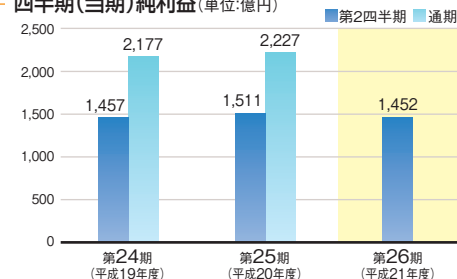
営業収益(単位:億円)



営業利益(単位:億円)



四半期(当期)純利益(単位:億円)



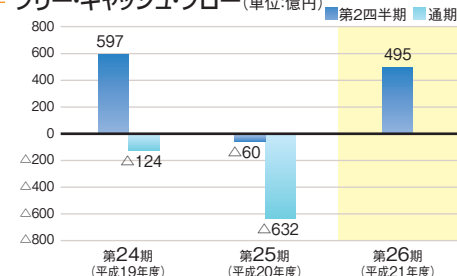
四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

区分	前第2四半期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	当第2四半期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	297,622	334,657
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,715	△285,110
フリー・キャッシュ・フロー	△6,093	49,546
財務活動によるキャッシュ・フロー	131,991	△74,116

(注) 単位未満の金額は切り捨てて表示しています。

フリー・キャッシュ・フロー(単位:億円)



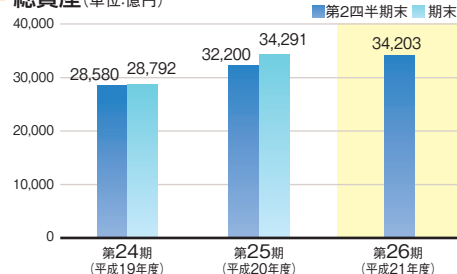
四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

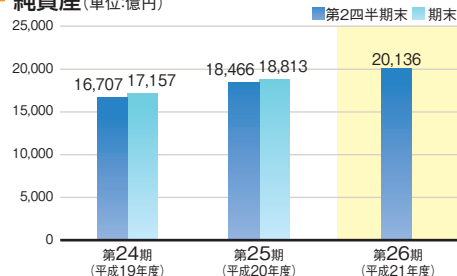
区 分	前期末 (平成21年3月31日現在)	当第2四半期末 (平成21年9月30日現在)
資産の部		
固定資産	2,558,894	2,595,755
電気通信事業固定資産	2,138,649	2,141,743
附帯事業固定資産	125,472	152,058
投資その他の資産	294,772	301,954
流動資産	870,237	824,634
資産合計	3,429,132	3,420,389
負債の部		
固定負債	837,688	874,340
流動負債	710,115	532,446
負債合計	1,547,803	1,406,786
純資産の部		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,091	367,091
利益剰余金	1,347,637	1,468,431
自己株式	△25,244	△25,244
その他有価証券評価差額金	18,529	24,986
為替換算調整勘定	△8,805	△6,546
新株予約権	991	1,235
少数株主持分	39,278	41,798
純資産合計	1,881,329	2,013,603
負債・純資産合計	3,429,132	3,420,389
自己資本比率	53.7%	57.6%

(注) 単位未満の金額は切り捨てて表示しています。

総資産(単位:億円)



純資産(単位:億円)



配当金

(単位:円)

	前期 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)	当期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
中間配当金	5,500	6,500
期末配当金	5,500	5,500(予定)
年間配当金	11,000	12,000(予定)

(単位:円)

